

## 水道の基盤強化のための地域懇談会（第4回） グループディスカッション議事要約

### テーマ1：資産管理について

#### アセットマネジメントについて

- ・アセットマネジメントの結果として、水道事業を長期的に維持していくことは困難という数値が出てくるのが実情。各事業体には、この事実を適切なタイミングに小出しにしながら伝えることで、段階的に現状認識を深めてもらうことが得策。

#### 設備更新について

- ・管路系の設備更新に関し、耐用年数をどのように考えるかが共通の課題となっている。目安として法定耐用年数は存在するものの、法定耐用年数を基準とする設備の更新は行われていないのが現状。
- ・事業体の状況に即した設備の更新年数を設定し、財政計画と関連付けるなかで、優先順位をつけて設備を更新していくことが現実的な対応。

#### 水道施設台帳について

- ・固定資産台帳とは別に水道施設台帳の整備が必要となるが、固定資産台帳と水道施設台帳との不整合が生じていることが課題。
- ・標準的な手法・様式が示されていないことから、国としてその標準を提示してほしい。

### テーマ2：小規模水道事業のあり方について

#### 小規模事業の維持の在り方について

- ・給水区域の縮小の検討を進めるなかで、縮小そのものは進むものの、最終段階でといえる条例化の際に水道の経営を一般会計で扱うか水道会計で扱うか地元の民間事業者に委託するかが課題となっているという事例がある。この事例は、広域化に際し必ず直面する課題であり参考にすべきものである。
- ・広域化は進めたいものの、きっかけがつかめない。
- ・大規模事業体が大規模事業体に広域化を持ち掛けると吸収合併になるのではないかという懸念に繋がることから、小規模事業体からの働きかけを通し、効率的な事業の在り方を模索していくことが望ましい。
- ・職員が少なく、通常業務で手一杯という状況の中で広域化の検討を進めるのは現実問題として困難という小規模事業体も存在する。
- ・市町村合併を通して広域化を進めるに至ったが、多くの設備を抱える中で整理・効率化

が進んでいないという事例もあり、そのような事業体では高収益である地域の収益を他の地域に回すことで水道事業を維持していくことが精一杯という状況になっている。

- ・職員が少なくなっていく中で、事務も多く、経営と広域化のどちらに注力すべきか判断できないまま両方に取り組んでいるような事業体も存在する。ただし、この経営と広域化という2つの取り組みについては、両立させることが必要であるという認識。
- ・給水区域の縮小が必要になるのではないかという意見もあるが、縮小の対象となる地域の住民に迷惑をかけることはできないため、問題解決の参考とするため国からの資料提供や事例紹介などを要望していきたい。

### テーマ3：官民連携について

先行事例について

- ・宮城県では、上下水道及び工業用水の運営について官民連携（コンセッション方式）の検討が進められている。
- ・全国的にも官民連携が進んでいる地域も存在することから、先行事例を参考に、官民連携の検討を進めていきたい。先進事例の情報提供に関する要望を国にしていきたい。

官民連携と経営戦略の関連性について

- ・官民連携の効果を数値で試算するのは難しい。
- ・経営評価を行ってから必要な部分について官民連携を進めていくと話がスムーズに通じやすいのではないかと。
- ・事業統合、システム統合など基盤を構築してから官民連携に繋いでいくようという事例が紹介された。
- ・官民連携を検討するための組合を作ることで、組合主体で議論を進めているという事例も紹介された。

官民連携の手法について

- ・業務委託や広域化を通してさらなる官民連携を進めていくことが重要。

その他

- ・県の役割としては、官民連携の推移を見守りつつサポートする体制を整えていきたい。

### テーマ4：都道府県の役割について

広域連携の取組について

- ・県において広域連携を推進するための検討会を開催しているが、議論が前に進まないの

が実情。

- ・大規模事業体では経営が上手くいっていることから広域連携の必要性を大きくは感じておらず、小規模事業体ではその必要性は感じているものの検討を進めていくだけの人員・体力を保有していないという状況がある。
- ・広域連携の必要性について、担当レベルでは感じているものの事業のトップにまでは共有ができていないという状況もある。
- ・検討会形式で県が大規模な説明会を主導しても、地方・事業体ごとに事情が異なることから、1対1もしくは小規模での（市町村向けの）説明・調整を県主導で進めていくことが重要という意見や、ブロックごとに災害時の連携体制を構築することをきっかけとし広域連携の取組を進めていくことが有効という意見があった。
- ・広域連携のメリットが見えることが、広域化の推進に繋がることから、そのメリットの一つとして、国の財政支援をお願いしたい。